

Weekly コラム

平成 30 年 12 月 25 日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4 号館 4 階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会) Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

パート主婦 今年の年収は？

◆今年の配偶者控除改正の影響は？

2018 年の 1 月から配偶者控除の仕組みが変わり、年収に対する税額控除ラインが上がりました。これまで通り配偶者(普通は妻)の年収が 103 万円を超えると配偶者特別控除が適用にはなりますが、控除額が減額され始めるのが 150 万円(所得 85 万円)超からになりました。配偶者の年収が 150 万円を超えると段階的に控除額が下がり、201 万 6 千円(所得 123 万円)で 0 になります。

また、高額所得者の配偶者(普通は夫)の年収が 1120 万円(所得 900 万円)以下ならば控除額は 38 万円ですが、この額を超えると控除額が下がり年収 1220 万円(所得 1 千万円)超で控除はなくなります。高額所得者世帯で影響が出るところがありそうです。

◆税制以外の年収制限要因

税制面では控除額減額開始が年収 150 万円に引き上げられましたが、妻が単純に収入を増やしたいというわけではありません。夫の勤務する企業で扶養手当が支給される場合にその手当を支給する基準を年収 103 万円以下と定めている企業が多くあり、その金額を超えると手当が支給されなくなってしまいます。一般的に月数万円位が支給されているので収入を増やしても手当が無くなってしまおう方が影響は大きいのです。

また、社会保険の被扶養者は年収 130 万円未満とされていてそれ以上の収入になると自分で勤務先の社会保険に加入するか国保加入する事になります。さらに 501 人以上の企業では年収 106 万円を超えると企業の社会保険に加入しなければなりません。

毎年秋になるとその年の年収を調整しなければならぬ妻の事情は今年も変わっていないようです。

◆社会保険加入に積極的な面も

一方で 2016 年秋に年金制度が改正され 501 人以上の企業で週 20 時間以上勤務するパート等が厚生年金の加入対象者となった時に、保険料負担を嫌って短時間勤務を選ぶ人が多いとみていた政府は加入者の増加数に驚いたそうです。新規加入者 25 万人の予想を上回り、昨年末時点で 1.5 倍の 37 万人が新たに加入したからです。保険料負担をしても収入を増やして手取りを増やせる位働こうと考える人もいるという事です。

人生 100 年時代に備えて将来の年金額を増やしたい人も増えている側面もあるのでしょう。



記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。

ウィークリーはメールでの配信も行っております。お手数ですが、「メール希望」・「配信停止希望」と件名にご入力の上、skc-soudan@skc.ne.jp まで空メールをご送信ください。また、FAX ご不要の際は、その旨をお電話にてお申しつけください。